

ア！ 安全・快適街づくりニュース

——5月16日平成18年度総会開催——

「ア！安全・快適街づくり」は、5月16日に平成18年度の総会を開催し、18年度事業計画(案)・予算(案)、17年度事業報告(案)・決算(案)等の審議を行います。

「水害・地震水害対策支援システム」の研究・開発プロジェクトに参画も目指す —「ア！安全・快適街づくり」平成18年度事業計画—

●新小岩公園のスーパー堤防化

新小岩公園地域をスーパー堤防化して、安全な避難場所とするよう葛飾区・江戸川区の関係住民の皆さんと一緒にやって、国並びに東京都、葛飾区、江戸川区に対し、働きかけを行います。

このため、昨年度に新たに結成された江戸川区の「中川堤防の安全を守る会」や葛飾区南北新小岩連合町会を中心に結成準備が進められている

「仮称新小岩公園をスーパー堤防化する会」の活動を支援していきます。

●水害・地震水害対策支援システムの開発及び河川冷気の有効活用の研究

河川整備基金からの助成金が得られれば、浸水シミュレーション研究の発展形となる市民協働型「水害・地震水害対策支援システム」の研究・開発プロジェクトにも参画します。

また、河川冷気の有効活用についての研究も引き続き行います。

●災害救助訓練

葛飾区が購入し、区内小中学校に配備した災害用ボートを使用して避難訓練を実施します。

●関係住民へのPR活動

広報紙、ホームページ、見学会（隅田川沿岸施設等）等による関係地域住民へのPR活動を実施します



平成18年度の事業活動

事業名	内 容	実施回数等
情報収集	★スーパー堤防と街づくり勉強会 ★同上研究会等 ★西新小岩地区住民との勉強会	4回 10回 3回
地図作成 ケース・スタディ	★ヒートアイランド防止と河川冷気の研究 ・講演会 ・気温測定	1回 2回
広報広聴	★新小岩地区住民との勉強会 ★見学会の開催 ★ホームページの充実 ★災害救助用ボートを使った避難訓練	2回 毎月 2回
要望活動	★新小岩公園のスーパー堤防化	2回
地区選定 手法研究	★スーパー堤防と街づくり勉強会 ★同上研究会	4回 10回
広報紙	★広報紙の発行	5月 10月 2,000部

平成17年度 会計収支計算書

自 平成17年04月01日
至 平成18年03月31日

(単位:円)

	前年度予算額①	決算額②	差異 ②-①
収入の部			
1. 入会金及び会費	250,000	330,000	80,000
2. 事業収入	0	0	0
3. 補助金収入	50,000	0	△ 50,000
4. 寄付金収入	600,000	41,000	△ 559,000
5. 受託金	5,983,000	5,983,000	0
6. 雑収入	210,000	221,608	11,608
当期収入合計 (A)	7,093,000	6,575,608	△ 517,392
前期繰越収支差額	791,381	791,381	0
収入合計 (B)	7,884,381	7,366,989	△ 517,392
支出の部			
1. 事業費	6,793,000	6,478,200	△ 314,800
情報収集	50,000	0	△ 50,000
地図作成	70,000	0	△ 70,000
手法研究	50,000	0	△ 50,000
地区選定	0	0	0
ケーススタディ	20,000	1,600	△ 18,400
広報公聴	120,000	40,950	△ 79,050
シンポジウム	300,000	356,701	56,701
要望活動	50,000	0	△ 50,000
広報誌	150,000	97,499	△ 52,501
外部委託作業費 *	5,983,000	5,981,450	△ 1,550
2. 管理費	540,000	272,240	△ 267,760
通信費	100,000	78,246	△ 21,754
会議費	40,000	42,720	2,720
旅費交通費	230,000	0	△ 230,000
消耗品費	50,000	14,332	△ 35,668
印刷製本費	100,000	134,252	34,252
水道光熱費	10,000	0	△ 10,000
雑費	10,000	2,690	△ 7,310
3. 予備費	50,000	0	△ 50,000
当期支出合計 (C)	7,383,000	6,750,440	△ 632,560
当期収支差額 (A)-(C)	△ 290,000	△ 174,832	115,168
次期繰越収支差額 (B)-(C)	501,381	616,549	115,168

*内訳

浸水シミュレーション研究	2,000,000
水位表示板設置	2,000,000
河川冷・暖気の影響調査	1,981,450

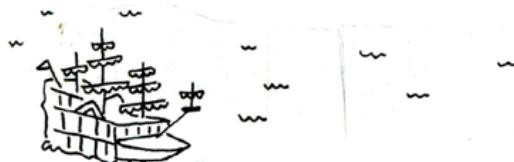
上記に平成16年度中に支払い済みの「河川河川冷・暖気の影響調査」参加者の保険代1,550円を加えたものが受託金の全支出で、受領金額と同額の5,983,000円となる。

平成18年度 会計收支予算書

自 18年04月01日
至 19年03月31日

(単位:円)

	予算額①	前年度予算額②	差異 ①-②
収入の部			
1. 入会金及び会費	320,000	250,000	70,000
2. 事業収入	0	0	0
3. 捐助金収入	0	50,000	△ 50,000
4. 寄付金収入	300,000	600,000	△ 300,000
5. 雑収入	150,000	210,000	△ 60,000
当期収入合計 (A)	770,000	1,110,000	△ 340,000
前期繰越収支差額	616,549	791,381	△ 174,832
収入合計 (B)	1,386,549	1,901,381	△ 514,832
支出の部			
1. 事業費	420,000	810,000	△ 390,000
情報収集	30,000	50,000	△ 20,000
地図作成	20,000	70,000	△ 50,000
手法研究	30,000	50,000	△ 20,000
地区選定	0	0	0
ケーススタディ	20,000	20,000	0
広報公聴	120,000	120,000	0
シンポジウム	0	300,000	△ 300,000
要望活動	50,000	50,000	0
広報誌	150,000	150,000	0
2. 管理費	300,000	540,000	△ 240,000
通信費	80,000	100,000	△ 20,000
会議費	40,000	40,000	0
旅費交通費	0	230,000	△ 230,000
消耗品費	20,000	50,000	△ 30,000
印刷製本費	150,000	100,000	50,000
水道光熱費	0	10,000	△ 10,000
雑費	10,000	10,000	0
3. 予備費	50,000	50,000	0
当期支出合計 (C)	770,000	1,400,000	△ 630,000
当期収支差額 (A)-(C)	0	△ 290,000	290,000
次期繰越収支差額 (B)-(C)	616,549	501,381	115,168



17年度の活動を振り返る

◇◇◇ 石川理事長に聞く ◇◇◇

- (編集) 平成17年度はどういう1年でしたか。
- (石川) 昨年度は、浸水シミュレーションシステムの作成、水位表示板の設置、沿川での気温測定等の活動を行うと共に、好評裡にシンポジウムを開催する等実り多い1年でした。
- (編集) その中で一番大きな成果は、何といってもシンポジウムの開催ですね。
- (石川) NPOの地元のメンバーの皆さんを中心になって、地元町会の方々に動いていただき、約350人が参加され、盛会裡に終りました。これはNPOにとって画期的なことだと思います。
- (編集) 当日の参加者からアンケートで感想を寄せられていますが。
- (石川) アンケートは120通が回収されました。回答者の9割が葛飾・江戸川両区の在住または在勤者でした。シンポジウムは、地域住民の皆さんに、居住地が低地であるとの認識と防災・減災の心構えを持っていただくことを目的にして開催しました。参加された地元の皆さんにこの開催趣旨が十分理解を頂けたと思います。
- (編集) 「シンポジウムを身近な所で開催して欲しい」という意見が寄せられましたね。
- (石川) 会場設営と人集めをやって頂ければ、NPOから人を派遣し、説明に当たることは可能です。展示物の貸し出しも、搬入・搬出等の手配をしていただければ可能です。
- (編集) 「一時避難場所の確保」と「新小岩公園のスーパー堤防化」が主要課題となりましたが。
- (石川) 当面の現実的な課題であり、地元の皆さんに論議を深めていただき、水害・地震水害に対する意識を高めていただくためにも大きな意義があったと思います。
- (編集) 昨年度に引き続き地元の方と共同で気温測定を行いましたが。
- (石川) 河川冷気の有効活用に関する研究の一環として実施しています。河川の関心を高めるために大事な活動であり、今後も継続して行きたいと思います。
- (編集) いろいろとありがとうございました。

1. 総会・評議員会の開催

平成17年5月16日（月）平成17年度

第1回総会・理事会・評議員会

2. 事務局会議

平成17年	4月13日（水）	第34回
	5月11日（水）	第35回
	6月17日（金）	第36回
	7月22日（金）	第37回
	8月23日（火）	第38回
	9月14日（水）	第39回
	10月18日（火）	第40回
	11月09日（水）	第41回
	12月15日（木）	第42回
平成18年	1月18日（水）	第43回
	2月16日（木）	第44回
	3月16日（木）	第45回

3. ホームページ部会

平成17年	4月15日（第14回）
	6月15日（第15回）

4. 川づくり勉強会の見学会

平成17年	4月22日
	・「新東京丸」に乗って東京湾巡り53名参加

5. シンポジウム開催準備会

平成17年	5月23日（第1回準備会）
	6月21日（第2回準備会）
	7月22日（第3回準備会）
	8月23日（第4回準備会）
	9月13日（第5回準備会）
	10月11日（第6回準備会）
	10月25日（第7回準備会）
	11月 8日（第8回準備会）
平成18年	1月26日
	（第9回準備会・反省と評価）

6. シンポジウム開催

11月18日



・・・・・シンポジウム特集・・・・・

「葛飾・江戸川区民をかつてない大水害から守る」 △△△△△ 05. 11. 18. シンポジウムに350名参加 △△△△△

—自助 共助でまず減災！次に公助で防災を！—

05年11月18日、江戸川区総合文化センターで、
ア！安全・快適街づくり、中川堤防の安全を守る会、
新小岩北地区連合町会、新小岩地区連合自治町会の共
催により、「葛飾・江戸川区民をかつてない大水害か
ら守る～中川沿川の安全を考える～」と題するシンボ
ジウムが開催されました。

地元の町会や住民が結成した団体の皆さんのが積極的
な働きかけにより、350名あまりが参加し、熱心に講
演や討議に耳を傾け、活発な質疑応答が行われました。
その概要を特集でご紹介します。

＜基調講演要旨＞

「近年の自然災害の記録 一風水害編一」

国土交通省荒川下流河川事務所長
岡村 次郎氏

近年、これまでの記録を上回る局地的な集中豪雨が
多発し、その結果堤防の決壊も多発している。堤防の
決壊は、準備する暇も無く、急激に水が襲ってくるの
できわめて危険である。

また、災害発生時には、高齢者に多くの死者が出て
いること、地下空間での被害が増加しているのが特徴的
である。

05年アメリカでは、大型ハリケーン「カトリーナ」
によってニューオーリンズ市外の80パーセントが浸
水するという大被害が起こった。

同市の地形は江東零メートル地帯と類似しており、
他人事とは思われない。

このような災害を防ぐためには、堤防を壊れないよ
うにすることが必要であり、スーパー堤防の建設が有
効である。身近なところでは、平井七丁目でスーパー
堤防が建設され、その上に新しい街づくりが行われて
いる。

「温暖化と異常気象」

気象支援センター 専任主任技師
村山 貢司氏

近年、世界各地で多数発生している大型台風やハリ
ケーン、欧州を襲った猛暑などの異常気象は、地球の温
暖化による気候変動によりもたらされているもので、い
まや恒常化し、異常気象とは呼ばなくなっている。かくして「降れば土砂降り、さもなければかんかん照り」と
いうことになり、集中豪雨による大水害や猛暑による大
旱魃といったこれまでにない気象災害が何時、何処に起
こってもおかしくない状態になっている。

こうした気象災害から、どうしたらわが身を守ることが
出来るかを日頃から真剣に考えておく必要がある。

「零メートル地帯と地震水害」

ア！安全・快適街づくり理事長
石川 金治氏

飛行機に乗れば、安全であるにもかかわらず「酸素マ
スクの使い方」の説明がある。それと同様に、当地は低
地であっても、平常時は安全であることを理解した上で
話を聞いていただきたい。

近年東京直下型地震のもたらす被害について多くの予
測がなされているが、堤防決壊による水害に触れたもの
がない。

江東零メートル地帯は、公害の一つである地盤沈下に
より、堤防が無ければ魚の棲む場所になっており、堤防
が決壊したら水没してしまう。そこで万一決壊したとき
は、まず速やかに高いところに避難しなければならない。

そのためには何処に避難すればよいかを常日頃から考
えておいていただきたい。

<パネルディスカッション要旨>

●加藤孝明氏

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助手

昨年当NPOは、葛飾区の推薦を受け、内閣官房都市再生本部から「浸水シミュレーションによる防災街づくり調査」を受託した。

この調査において提案したシステム「市民の安全を守る君」を紹介したい。

このシステムは、まず対象となる街の現状を調査し、それに浸水シミュレーションを適用したとき、その街に避難空間は十分あるのか、住民は避難空間に全員安全にたどり着けるのか等を検証する。

これによりその街の抱えている課題を洗い出し、それに対する対策をとったらどのようになるかをシミュレートしようというものである。

このサイクルを繰り返していくことで、これまであまり省みられなかった地震水害への対処法を見出していくこうとするものだ。

まだ改良すべき点はあるが、今後皆さんのご協力を得てこのシステムを発展させることで地震水害への有効なツールとしていきたい。

いずれにしても市街地では近場に避難できる安全空間が足りないので、たとえ一部でもスーパー堤防を建設し、これを安全な避難場所とすることが当面の重要な課題となる。

災害時における住民の自助・共助の必要性はいうまでもないが、そのためには情報がきちんと与えられていることが必要となる。

その情報の一つがハザードマップだが、併せて街にはどんな資源（例えば中層建築物）があるのか、自分は何が出来るのか、何時それをすればよいのかを知るためにも、動画による開示等情報の出し方を高度化していく必要があろう。

●小池 友一氏

元平井七丁目北部土地区画整理事業審議会委員

私は今回地元を代表して出席しているわけだが、「なぜスーパー堤防化がまとまったか」について話をしたい。

スーパー堤防が建設される前は、堤防から6m下に住んでいたので、いつかはスーパー堤防にしなければならないと思っていた。しかし、対象地域住民も、いざとなると反対が多く、なかなか進まなかった。

しかしながら、繰り返し行政側からの説明を聞くうちに、スーパー堤防建設後の建物はこうなる、仮住まい、仮工場の手当や費用はどうなるといったことが明らかになり、建蔽率や容積率での優遇措置や北側斜線の免除等の恩典を受けられることになってやっと実現することが出来た。

よく苦労も多かったんだろうといわれる。町会で頻繁に勉強会を開いたり、換地等厄介な問題もあったが、区の方が辛抱強く調整に当たり、この間の努力は大変なものだったと思う。

出来上がってみると実に快適な環境になった。皆さんも是非実現に向かってほしい。

●青木 勇氏

葛飾 区 長

葛飾区は、34.8平方キロ、都内で7番目に広い区だが、区内には6つの1級河川があり、川の街といえる。ただその半分あまりが零メートル地帯だけに、区民の洪水に対する関心も高い。

かつてはキャサリン台風等で大きな被害を出したが、下水道が完備し大きな水害は無くなつた。

それでも近年多発している従来の想定を超えた集中豪雨や台風による災害に対処するため、77箇所の学校・避難所に組み立て式のボートを配備し、非常事態に備えると共に、防災訓練も行っている。地震による破堤も考えられるので水害に対する備えは必要と考えている。

災害時の避難については、行政の力だけではなく住民の自助・共助も必要なことはいうまでもないが、このためには日頃から近隣のコミュニケーションが十分とられていることが必要である。

幸い葛飾区では240もの町会が活動しており、その連合組織も整備され、個々の町会での防災訓練も頻繁に行われている。

災害弱者である高齢者についても、一人暮らしのお年寄りを常日頃から見守る「見守りネットワーク」が設けられる等、共助の世界が拡がっている。

防災マップ、ハザードマップを区が作り、住民の手助けをすることが必要と考えている。



●多田 正見氏

江戸川区長

江戸川区は、水に対しては最も弱点を持った区域である。かつてはキャサリン台風、キティ台風で全域が水浸しになる等の被害を出したが、下水が完備することで、その後は水害をこうむること無く今日に至っている。

しかしながら、上流が決壊すれば最後に全部の水がやってくるし、高潮に襲われれば最初に被害を出すことになる。

ニューオーリンズの大水害を契機に国土交通省が東京湾、名古屋湾、大阪湾の高潮対策の再検討を始めたが、この検討会に地方自治体を代表して唯一参加している。

検討会は、年内に結論を出す予定で既に2回の会合を終えたところだ。わたしとしては、従来とられてきた伊勢湾台風級の高潮に対する対策で果たして十分なのか、高潮だけでなく洪水に対する対策をもまとめて、どのような堤防、施設が必要なのかを更に考えるべきだと主張している。

江戸川区は、荒川の上流で決壊が起こると、全域が水没するし、江戸川が決壊すれば新中川から東が水没する。

区内にある7箇所のポンプ所のうち使えるのは2箇所だけとなり、水の排出には2週間はかかる。

そうすれば、たとえ高いところに避難できたとしても、2週間は籠城せざるを得ない。

江戸川区民65万人全部が避難するのはおぼつかない状況である。究極的には荒川上流から強固な堤防で全域を守ることが必要だが、これには広範な準備が必要となる。

このため国土交通省と篠崎地区、小岩地区的スーパー堤防化の話を始めている。スーパー堤防化は既に小松川地区の再開発で、30年の年月と4000億円をかけて実施し、80haの公園と全て高層化された住宅群が建設され、地域の防災拠点と憩いの場となっている。

また小池さんの平井七丁目地区でも、初めて密集住宅地で区画整理とスーパー堤防建設を同時に実現している。河川事業と街づくりは財源も違うが今後同時に並行的に行っていく必要があろう。

なお災害時の避難に当たっては、住民の自助・共助が必要だが、江戸川区ではコミュニティ作りが進んでおり、併せて街の中の防災資源の把握も行われており、これが災害発生時に役立つと思う。

勿論、町会ごとの防災訓練も行われている。

●新谷景一氏

東京都建設局河川部副参事

この地域は、キティ台風で大きな被害を出したが、その後東京都が高潮対策に力を注いだ結果、平成13年に上陸したキティ台風並みの台風でも被害が生じなかつた。このため、近年水害の怖さが忘れられている嫌いがある。

ところで東京東部低地帯では、何から守ればよいのかを調べてみると、洪水よりは高潮のほうが問題なことが判明した。そこで高潮対策をすれば洪水にも備えることになるわけで、そのための対策が採られてきた。

中川の堤防も水の浸透による破堤を避けるために表面はコンクリートで覆われているし、阪神淡路大地震の経験を踏まえ、地震に伴う液状化等による堤防の破壊を避けるべく、地盤改良による耐震化工事を進めている。

近年盛んに言われているハザードマップだが、これは洪水のときの避難地図のことである。

河川管理者たる国または東京都が示す浸水区域図に基づき、どこに逃げたらよいかを示すもので各区長が作成する。水防法の改正で作成が義務付けられ、平成17年度から5年以内に作成されることになっている。

また東京都も雨に関する情報等をインターネットや携帯サイトに流しているので利用してほしい。



基調講演と熱心に聞き入る参加者

〈質 疑 応 答〉

- 広域避難場所である新小岩公園をスーパー堤防化してほしい

◇青木葛飾区長

新小岩公園は、防災公園の性格を持って設けられ、現在子供たちの野球場やふれあい祭りの会場として幅広く利用されている。新小岩公園のスーパー堤防化は、東京都の事業計画として具体化すれば、区としても協力していきたい。

◇新谷都河川部副参事

スーパー堤防を建設するためには前提として川の側が盛土によって押されないように「根固め」という地盤改良を行う必要がある。現在この工事を進めており、18年度中には完成する。ただこの土地は、現在公園として利用頻度も高いし、スーパー堤防化すると雑壇状になったり、傾斜がついてグランドとして使えるのか疑問がある。

また蔵前通りとの交差をどうするのか等課題が多く、実現するためにはどうしたらよいか目下関係先と協議している段階である。

◇多田江戸川区長

江戸川区の陸地の80%は零メートル地帯であり干潮時でも30%は零メートル以下である。

特に松島から船堀にかけての地域はもっとも危険度の高い地域である。この住宅密集地域を全部嵩上げするのは大変なことだ。

- 河川は地域の資源としてどんな意義があるのか。

◇新谷都河川部副参事

ヒートアイランド現象が、都心で熱帯夜が多いといって騒がれるが、実は葛飾・江戸川区の方が熱帯夜が多い。ところがそこにもクールスポットがあって、荒川、中川付近では川からの風により涼しい。川は、ヒートアイランド現象の緩和に寄与している。

また日常生活にも安らぎを与えてくれており、今後みんなが水に親しむ空間を作り出すことは必要と考える。



- スーパー堤防の必要性はわかるが、これから地域住民とのコミュニケーションをどうしていくのか。

◇小池友一氏

コミュニケーションの問題について、自分の体験を申し上げたい。平井七丁目の場合、対象になったのは70世帯だったが、下町だけに常日頃から近所付き合いが出来ており、コミュニケーションがとれていた。

そこで行政から一方的に話を聞くのではなく自分たちで考え話し合うことが出来た。その結果、話が進めやすかったと思う。

- スーパー堤防建設の予算は大丈夫か。

◇石川INPO理事長

予算については、大変厳しい状況にあり、誰も太鼓判を押すことは出来ない。ただ地盤沈下は公害の一つである。空気や水は汚染源を断てばきれいになるが、地盤沈下した土地は盛土しなければ直らない。

ところが現在の縦割り行政では、盛土はどこの所管にも入らない。そこで被害をこうむっている地域の人々が何とかしてほしいと要求しなければ実現はしないと思う。

◇青木葛飾区長

「地域の声が上がらない」というのはその通りだが、行政は行政で防災という観点から住民を大きな災害から守るためにどうしたらよいか考えをまとめていかなければならない。

こうした危機感を住民皆さんに共有してもらうことも行政の仕事である。その上でいろいろな地域の人々の意見を取りまとめて取り組んでいかなければならぬ。

街づくりの財源は国や都のルートが出来ているので、そうした方面の意向も伺いながら財源措置を計つていきたい。

◇多田江戸川区長

私たちはこれまで自分たちがどんな危険なところに住んでいるかについて、その危機意識を積極的に言わなかった。最近は言うようになったが、もっと自分たちが住んでいるところはどういうところだということを説明し、それならどうすべきだという機運を盛り上げるべきだ。

こういった負の情報の提供が必要であり、その上でどうするといった行政の説明責任を明確にする必要があると思う。

●江戸川区の松島地区から新小岩公園に避難するには
総武線ガード下を通らねばならないが、狭くて緊急
時には問題がある。

◇青木葛飾区長

確かに松島地区からの避難には問題がある。現在
新小岩地区は、新小岩駅によって南北に分断され、
移動には制約がある。そこで目下南北自由通路の計
画を進めている。

ただこの通路も駅の中を抜けるもので、災害時に
役立つかどうかはわからないので検討が必要であ
る。

●コーディネーターのまとめ

◇石川NPO理事長

パネリストの皆さんの発言を次のようにまとめた
い。

★まず自分たちが住んでいるところは低い所だと認識
してほしい。

★その上でいざという時には何処に避難したらよいか
を家族の皆さんと話し合ってほしい。

★予算というものは、どういう人が本当に欲している
かを知らせることでついてくるものである。自分たち
の声を上げることが必要だということを理解して
ほしい。

<閉会の挨拶>

徳倉 真治

ア！安全・快適街づくり副理事長

今まで水害の話はタブーであったが、いまや様変わり
となった。今日のシンポジウムに参加された方は、皆で
やらなければならないと実感されたことと思う。

NPOから「人命救助を主とする水害対応策」を提案
している。これは民と公に分けて自助、共助、公助とな
っている。

まず、我々NPOがなすべきことは、区と一緒になっ
て自分たちが住んでいるところを知るために、近所に水
位表示板を作ることである。

これが出来れば、いざというときにどこに避難すれば
よいのかがわかるようになる。

今まで災害避難・救助に対し、警察、消防、区の対応
はバラバラだったが、今日は消防の方のほかに警察の方
も出席いただきおり、葛飾では連絡を密にするための
話し合いも始まっている。

新小岩公園をスーパー堤防化する問題は、皆が安全な
避難場所とするために是非とも必要だとの声を上げるこ
とで可能になると思う。

スーパー堤防の建設とその上での新しい街づくりは、
地元の人々がまとまってやってほしいとの意思表示をしな
い限り実現しないので、そのための協力体制を作ってほ
しい。

用語説明

人命救助を主とする水害対策（提案）

何時起こってもおかしくない大地震による水害から身を守るためにには、地域の現状を直視し、個人で対応すべきこと、町会等地域組織で対応すべきこと、区・警察・消防等地域の関係機関が対応すべきこと、東京都および国が
広域的に対応すべきことを明確にし、速やかに具体化することを「ア！安全・快適街づくり」が提案したもので、
内容は次のとおりである。

1. 区役所・町会により水位表示板を設置する。
2. 住民が水位表示を見て、自分の置かれている現状を把握し、緊急時の避難先を確保する。
3. 警察、消防、区役所等の関係機関が所管の地域の現状を把握し、水害時対応策を策定し、実施する。（指令場所・無線・ポート・水陸両用自動車等の確保）
4. 町会が水位表示を参考にして、3階建以上の建物等緊急避難先を把握し、緊急避難先の所有者とのコミュニケーションを計り、合意形成に努める。
5. 区役所は、緊急避難先を明確化し、町会の緊急避難先確保の活動をサポートする。また、水害に対応できる
広域避難場所（救援基地）を確保する。
6. 区役所・警察・消防署が水害時の対応策策定について、共同作業体制を検討し、具体化する。
7. 東京都および国交省は、新小岩公園のスーパー堤防化を検討し、具体化する。
8. 東京都および国交省は、住民が要望し協力体制の出来たところからスーパー堤防化を実施し、避難場所
を拡大し、将来輪中堤として全体の安全を計る。

・・・シンポジウム特集・・・

「河川管理者に訴える」 ——シンポジウムの成果を次に繋げてゆくために——

中川堤防の安全を守る会
呼掛け人代表 伊東春海

昨年11月18日に開催したシンポジウムは、特定非営利活動法人ア！安全・快適街づくりとしては2度目の主催であった。

前回の平成15年は初めての試みであり、高規格（スーパー）堤防の何たるかの一般的周知を目的に開催した。

しかし、昨今の大規模自然災害の頻発や、世界的な異常気象とも思える状況が追い風になり、地元葛飾・江戸川両区民の意識にもわずかながら変化をもたらし、さらには両区役所、東京都および国土交通省をも自然災害の防止、ことに水防対策に注力してきている状況にあった。

このような情勢を踏まえて、中川沿川住民としては今何が求められ、どう取り組めばよいのであろうか。

微力な力で、しかも可能な役どころとしては、中川の葛飾区高砂橋下流から江戸川区西葛西までの堤防の安全対策への警鐘、並びに地元住民の意識付けと組織作り、ということになる。

西の荒川と東の江戸川の両河川については、国土交通省荒川下流及び江戸川河川事務所が高規格（スーパー）堤防築造の準備を進めている。

しかし、地元として一番気にかかっている中川堤防については、かつての放水路部分は阪神・淡路大震災を踏まえた対震補強が行われているものの、通称七曲がりは阪神・淡路大震災後の対策がなされておらず、堤防幅も狭いため不安が大きい。



多くの見学者で賑わったパネル展示会場

そこで私たち地元住民は、「中川堤防の安全を守る会」を設立し、零メートル地帯であることの認識とその対策、ことに自助・共助について、共通認識の醸成を連合町会等を通じて行っていくことにした。

加えて葛飾区内にある広域避難広場の新小岩公園（江戸川区民も対象）を浸水対策として嵩上げするいわゆるスーパー堤防化への働きかけにも取り組むことにした。

これについては、葛飾区側の新小岩南北連合町会が主体になり、進めることになっている。

最重要課題である中川堤防の安全対策への警鐘は、シンポジウムの中心テーマとして取り上げられ、スーパー堤防に対する認識や、異常気象と自然災害、ことに高潮による溢流や大地震の液状化による破堤の恐れ等への問題提起は、予想を超える反響を生んだ。

回答を頂いた120人を超えるアンケートの自由記載欄には、突っ込んだ真剣な意見や要望が寄せられ、今後の活動の方向性が示された。

葛飾、江戸川両区で120万近くの人が住んでいる。ニューオーリンズの悲劇は、他人事ではないことを関係機関に改めて認識してもらいたいと住民は切実に感じている。



好評だったパネル展示

シンポジウムに併せて展示室で当NPO、葛飾区、江戸川区、荒川下流河川事務所、都建設局河川部、江東治水事務所、東京消防庁、東京ガスからパネル78枚が出展されました。

さらに、東京消防庁の「稻むらの火」、荒川下流河川事務所の荒川降水氾濫シミュレーション「東京大水害」、当NPOの「活動紹介」ビデオの上映も行われ、多数の来場者が熱心に見学していました。

アンケートでは、「展示内容は良かったが、あれだけの限られた時間ではもったいない。地域住民が地区センター等を利用して展示を開催し、それに貸し出しをしてはどうか。」等の提案がありました。

春うららの隅田川河畔を散策 ～街づくり見学会（4月13日）に39名参加～

平成18年4月13日、今日は隅田川河畔の見学会。錦糸町駅前に39名の方が集合しました。

13時30分に出発し、最初に箱崎地区のスーパー堤防にある地域熱供給システムを見学しました。

このシステムを運用している東京都市サービスの佐藤所長から設備全体と隅田川の河川水の「熱」を利用した全国初のシステムの説明を受けました。

また、IBMビルの地下3階にあるセンター室で設備類の説明を受けるとともに、環境負荷軽減効果などについても詳しく説明を受けました。

その後、下流右岸を永代橋方向に新川地区を経てスーパー堤防をつぶさに見学し、隅田川の最下流部の支川である日本橋川に架かる「豊海橋」に至りました。

この橋は、由緒あるフィーレンデール構造の下路橋で、隅田川を航行する船が川を間違えない様に特徴のある橋にしたとのことでした。

次に、力強い男性的な名橋である永代橋を経て、かって日本の標高の基準になっていた靈岸島量水標のモニュメントに至りました。

この量水標は、隅田川の河口部にありますが、実際に見るのは初めてという方が大勢いました。

この後、新川地区から中央大橋を渡り佃島に入りました。中央大橋は、リバーシティ21のアクセスのため新しく架けられた吊橋です。

この橋脚の上流側に設置されていたのが、隅田川とフランスのセーヌ川が友好河川となった記念としてパリ市から贈呈された「メッセンジャー」というオシップ・ザッキン作の大きな彫刻でした。

リバーシティ21は、元石川島造船所があった所でした。都市化の波と船の大型化に伴い、造船所を移転した跡にスーパー堤防と一体的に超高層住宅を建てた経緯について、石川INPO理事長から詳しい説明がありました。

最後に佃島の戦災を受けなかった古い町並みも見学し、古い町並みと超高層マンション群を背景に記念写真を撮影しました。16時30分頃、参加者はそれぞれ充実した内容に満足するとともに、心地よい疲れを感じながら散会しました。



「建設発生土の利用」 当NPO事務局で勉強会開催

平成18年2月16日（木）大成化工会議室で「建設資源広域利用センターの事業について」と題して、当NPO事務局の勉強会が開催されました。講師を建設資源広域利用センターの首都圏事業課長奥秋聰克氏にお願いし、当NPOが取り組んでいる「スーパー堤防と一体的な街づくり」に関わりの深い建設発生土の利用について理解を深めることができました。

[講演の概要]

- ◇ 建設発生土は、廃棄物ではなく資源ですが、有効利用はリサイクルの理念ばかりが先行し、実態がついていないのが現状です。
- ◇ 有効利用とは、現場内の利用及び工事間利用をすることです。都は早い時期から取り組んでいたため、現場内利用は区市町村まで浸透していますが、工事間利用はあまり進んでいません。
- ◇ 都は建設発生土の自由処分は認めていませんが、不法投棄が跡を絶ちません。これを出来るだけ少なくするために工事間利用を進める必要があります。
- ◇ 工事間利用は、土を搬出する方と受入れる方の両方が建設コスト縮減を図ることができます。

土を搬出する方は、遠くの民間の処分場に出すよりも、近くに受入れてくれる工事現場があれば、運搬費が安くなりますし、処分費は只になります。受入れる側も土が足りませんので、タイミングが合えば只で調達できます。

しかし、合わないと購入せざるをえません。

- ◇ 民間から建設発生土を購入すると、1立方米当たり2000円から4000円のコストが掛かります。スーパー堤防が幅50m、延長100m、高さ10mとすると1億5千万円～2億円を要します。
- ◇ 工事間利用が成立するためには、土の質、搬出・搬入の時期、土の量、この3つの条件が搬出側、受入れ側双方で合致する必要があります。
- ◇ この合致させるための利用調整は、かなりの努力が必要です。

受入れ側は、不良土であるか否かを早期に確認し、施工のスケジュールをきちんと守ってくれるのかを見極める必要があります。スケジュールが狂い、いきなり搬入しようとしても受入れるわけにはいきません。

◇ 土を受入れの現場に搬入する際、受入れ土の敷き均しやダンプが出入りするための仮設道路の建設費・維持費、ガードマンの人工費等、現場でかかる経費が必ず出てきます。それを誰が負担するのかが問題になります。

このコストを設計段階で計上することが大変重要なのです。これまで、このコストを見逃していたためにトラブルになっていました。

◇ 民間、公共を問わず土壤の汚染問題は、日常的に起きています。土質が悪ければ、受入れることは出来ません。どこから出てきた土か地歴が把握出来ている場合は、早く対応出来ます。

◇ 受入れる際には、1000立方米とか5000立方米に1回チェックすることになります。

わが社では、5000立方米に1回チェックすることになっています。1回分析すると30万円から40万円掛かります。

◇ 土が汚染されていることが分かると、土質を改良するか封じ込める必要がありますが、改良コストの負担が大きな問題となります。

街づくりのボランティア をやってみませんか

特定非営利活動法人「ア！ 安全・快適街づくり」は、この会の趣旨に賛同される方のご参加を歓迎し期待しております。

会員には、正会員、特別会員、賛助会員の3種があり、個人でも団体でも参加できます。

問い合わせ先 事務局 福嶋

電話・FAX 03-3696-7480

発行 特定非営利活動法人

「ア！安全・快適街づくり」

〒124-8535

東京都葛飾区西新小岩3丁目5番1号

Tel・Fax 03-3696-7480

E-Mail tegami@banktown.org/

ホームページ <http://www.banktown.org/>